

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和3年1月22日

支出負担行為担当官

東京法務局長 山西 宏 紀

1 一般競争入札に付する事項

- (1) 件 名 特定信書便送達業務一式
- (2) 仕 様 入札説明書及び仕様書のとおり
- (3) 履 行 場 所 仕様書のとおり
- (4) 契 約 期 間 自 令和3年4月1日（木）
至 令和4年3月31日（木）
- (5) 入 札 方 法 入札金額は、入札説明書記載の特定信書便の送達先区分及び重量区分に応じて各社において設定する単価を根拠とし、当局が提示する予定数量を乗じた総価を入札金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条における特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 平成31・32・33年度又は令和1・2・3年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、営業品目「運送」に係る「役務の提供等」において、A、B、C又はD等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第29条の許可を受けた者であること。
- (4) 契約の相手方として不適当でなく契約の相手方として不適当な行為をしない者であること。

なお、契約の相手方として不適当な者及び不適当な行為をする者とは、以下のア及びイに示す者である。

ア 契約の相手方として不適当な者

- (ア) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- (イ) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- (ウ) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (エ) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。
- (オ) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

イ 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (ア) 暴力的な要求行為を行う者
- (イ) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

- (ウ) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (エ) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (オ) その他前各号に準ずる行為を行う者

3 電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用することができる。

4 契約条項を示す場所及び問合せ先

東京都千代田区九段南1-1-15 九段第2合同庁舎6階

東京法務局総務部会計課用度係 担当：長谷

電話： 03-5213-1259

FAX： 03-5213-1377

5 入札説明書等の交付期間及び配布場所

令和3年1月22日（金）から令和3年2月22日（月）までの午前9時00分から午後5時00分まで（土・日、祝祭日及び平日の正午から午後1時までを除く。）上記4の場所及び電子調達システムにおいて配布する。

なお、返送用の封筒及び送付費用（A4判用紙が封入できるものとし、普通郵便の場合、郵便切手250円を貼付すること。レターパックプラスも可。送付先の住所・氏名を必ず記載すること。）を入札参加者が準備・負担し、郵送により入札説明書を請求することもできる。

6 質問書の提出期限及び提出場所

(1) 提出期限 令和3年2月8日（月）午後5時00分まで

(2) 提出場所 上記4の問合せ先

(3) 提出方法 書面（適宜の様式）にて持参、郵送及びFAXのいずれかにより行うものとする（郵送の場合は2月8日（月）必着）。

なお、提出に際しては、事前に上記4の宛先に電話で連絡を行うこと。

(4) 回答 令和3年2月17日（水）午後5時00分までに、適宜の方法で回答する。

7 事前提出書類の提出期限等

(1) 提出書類

ア 「資格審査結果通知書(全省庁統一資格)」の写し

イ 民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99条）第29条に基づく許可書の写し

ウ 業務実績を有することを証する書類（過去3年間における本契約と同程度の業務実績について、業務実績調書を作成し、当該実績に係る契約書の写し等を添付すること。）

エ 契約の相手方として不適当な者でないこと及び契約の相手方として不適当な行為をする者でないことを証する誓約書及び役員等名簿

(2) 提出期限 令和3年2月22日(月)午後5時00分まで

(3) 提出場所 上記4の問合せ先

(4) 上記提出場所に郵送又は持参により提出すること。郵送する場合は、追跡可能な方法（例えば書留郵便）を利用し、提出期限までに到達するよう送付すること。ただし、電子調達システムによる入札を行う場合には、提出書類のうち、(1)ア「資格審査結果通知書(全省庁統一資格)」の写しについて同システムにより提出するものとする。

(5) 事前提出書類について当局が審査を行い、合格した者が入札参加資格を有する者とし、結果については、令和3年2月26日（金）午後5時00分までに適宜の方法で通知する。

8 入札書の提出期限及び提出場所

(1) 提出期限 令和3年3月2日（火）午後5時00分

(2) 提出場所 上記4の場所又は電子調達システム

9 開札の日時及び場所

(1) 日時 令和3年3月3日（水）午後2時00分から

(2) 場所 東京都千代田区九段南1-1-15九段第2合同庁舎
12階法務局専用会議室又は電子調達システム

10 入札保証金及び契約保証金

免除

11 その他

(1) 契約手続において使用する言語等

契約手続において使用する言語は日本語，通貨は日本円，時間は日本の標準時及び単位は計量法（平成4年法律第51号）による。

(2) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は，上記7に示す提出書類を指定期限までに提出しなければならない。また，開札日の前日までの間において，支出負担行為担当官から当該書類等に関し説明を求められた場合は，それに応じなければならない。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 落札者の決定方法

本公告に示した業務を遂行できると支出負担行為担当官が判断し，入札書を提出した入札者であって，予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 手続における交渉の有無

無

(7) 詳細は入札説明書及び仕様書等による。

以 上